

2023年満期日本公共債ファンド ＜愛称 ふるさと紀行2023＞

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第8期(決算日2021年12月27日)

作成対象期間(2020年12月26日～2021年12月27日)

第8期末(2021年12月27日)	
基準価額	10,436円
純資産総額	126百万円
第8期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「2023年満期日本公共債ファンド」は、2021年12月27日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして安定運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642245>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

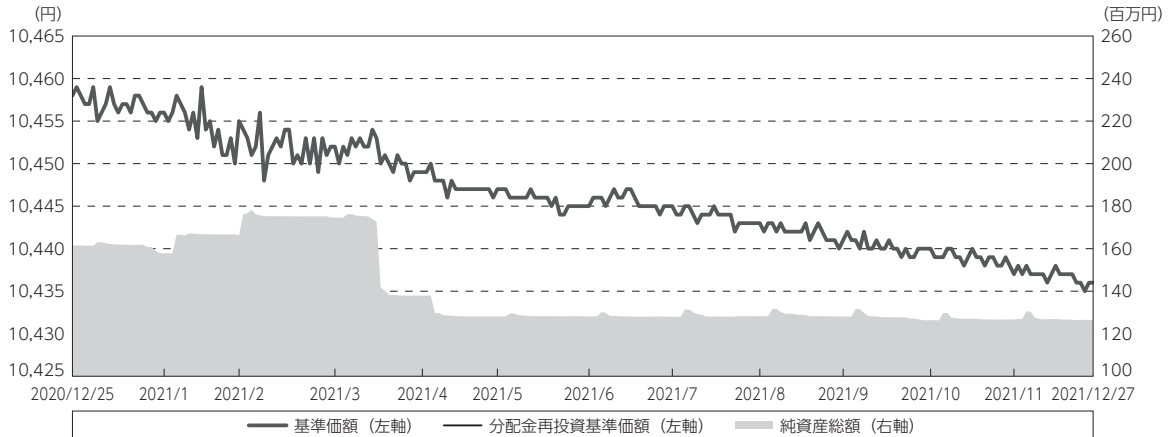
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月26日～2021年12月27日)



期首：10,458円

期末：10,436円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年12月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたこと。
- ・日本政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を適用し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策が成立すると観測などを背景に、景気の回復期待が高まったこと。
- ・日本の首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待などから、国内株式市場が上昇したこと。
- ・原油価格の上昇などから欧米を中心としたインフレの長期化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15	0.144	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.050)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	20	0.194	
期中の平均基準価額は、10,447円です。			

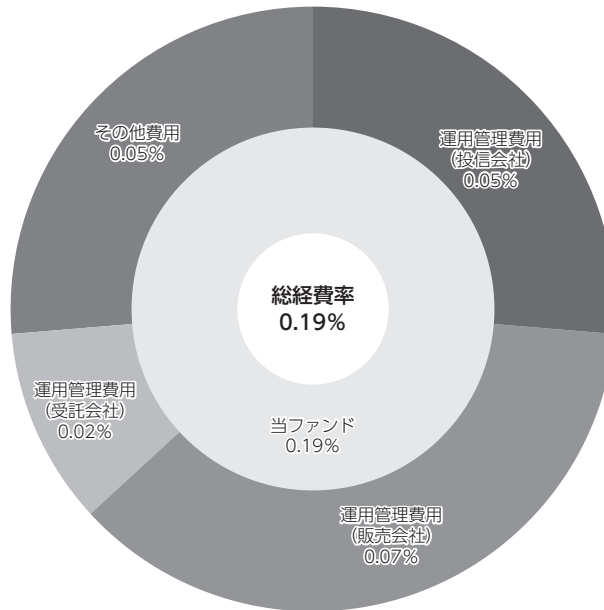
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

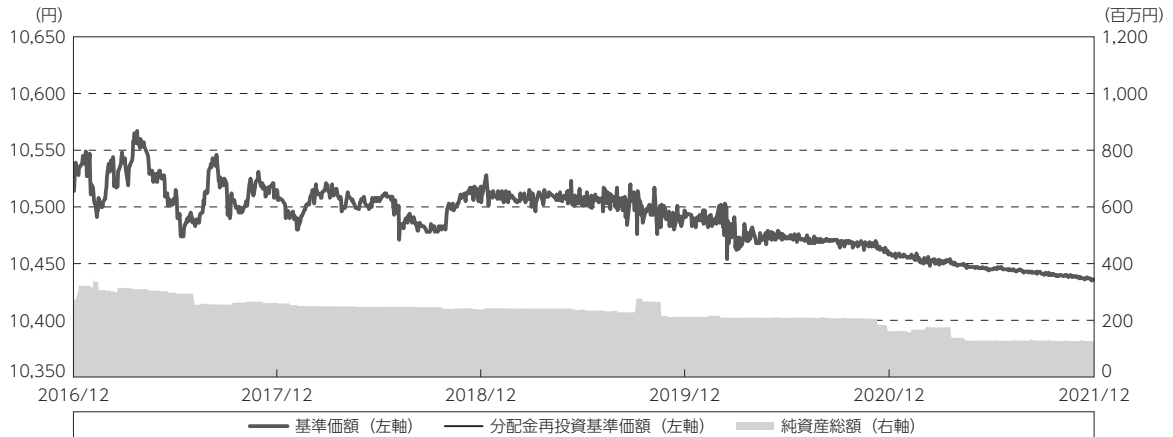
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月26日～2021年12月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年12月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月25日 決算日	2020年12月25日 決算日	2021年12月27日 決算日
基準価額 (円)	10,517	10,515	10,518	10,497	10,458	10,436
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	272	261	238	211	161	126

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2020年12月26日～2021年12月27日)

(債券市況)

国内債券市場において、10年国債利回りは、期間の初めと比べてやや上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2021年2月下旬にかけては、米国において新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策の成立の観測などを背景に景気の回復期待が高まったことや、日銀が2021年3月の金融政策決定会合で行なう政策の点検で、長期金利の許容変動幅を拡大するとの観測が浮上し、金利上昇が警戒されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。3月上旬から8月中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことや、政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を適用し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。8月下旬から10月下旬にかけては、首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、原油価格の上昇などから欧米を中心としたインフレの長期化が懸念されたことなどにより、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、英国の中央銀行であるイングランド銀行（BOE）が市場の利上げ予想に反し政策金利を据え置いたことや、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

また、期間を通じて国債に対して高い利回りを求める動きのなかで、地方債など一般債の需給は総じて良好となり、堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月26日～2021年12月27日)

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月26日～2021年12月27日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2020年12月26日～2021年12月27日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2020年12月26日～ 2021年12月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	634

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国連邦準備制度理事会(FRB)を始めとして欧米を中心に金融政策の大幅な緩和から正常化に向けた動きが見られ始めていますが、米国や欧州の長期金利は比較的落ち着いた動きとなっています。

国内債券市場では、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が長期金利の変動を抑えており、欧米の長期金利以上に変動幅が小さくなっています。今後も引き続き金利の水準は比較的抑えられた動きが継続するものと見込んでいます。

地方債市場については10年以下の年限の国債はマイナス利回りのものが引き続き多く、国債と比較して利回りが相対的に高い地方債には信用力や流動性の観点からも堅調な需要が継続するとみられ、地方債市場は堅調な推移が継続すると見込まれます。

このような投資環境の下、引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

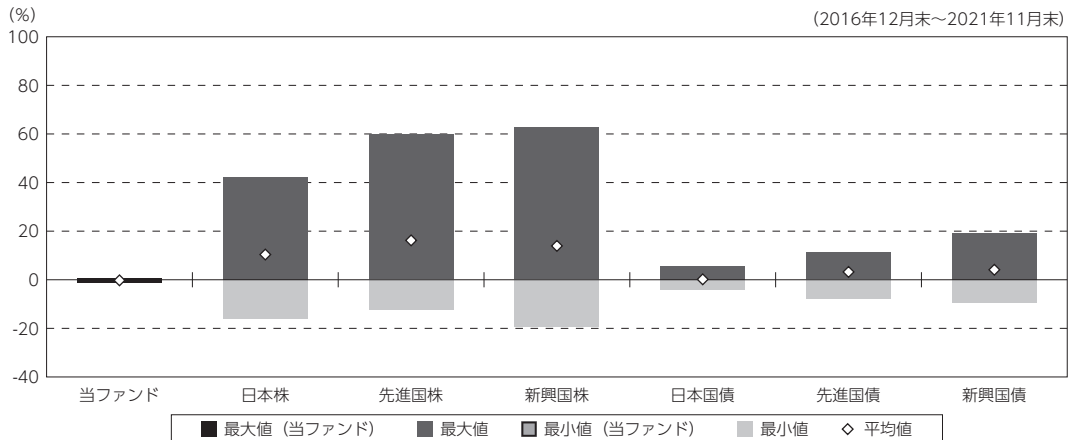
2020年12月26日から2021年12月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2014年1月24日から2023年12月25日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内の地方債を中心に投資を行ない、インカム収益の確保をめざします。満期一致戦略という運用手法で、ファンドの満期償還時に元本を確保することをめざします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 1.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	△ 0.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月27日現在)

○組入上位10銘柄

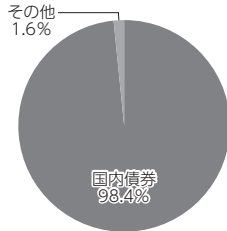
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	平成25年度第6回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	16.0
2	平成25年度第6回福岡県公募公債	地方債証券	円	日本	16.0
3	平成25年度第4回広島県公募公債	地方債証券	円	日本	16.0
4	第127回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	16.0
5	第726回東京都公募公債	地方債証券	円	日本	8.0
6	第376回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	8.0
7	平成25年度第12回愛知県公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	8.0
8	平成30年度第2回京都市公募公債	地方債証券	円	日本	7.9
9	第332回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.4
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			9銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

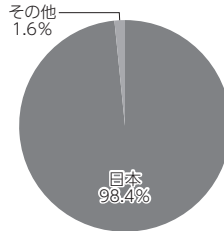
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

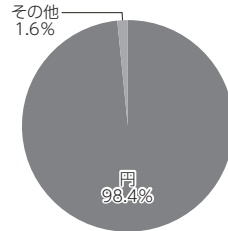
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2021年12月27日
純資産総額	126,527,528円
受益権総口数	121,239,157口
1万口当たり基準価額	10,436円

(注) 期中における追加設定元本額は51,156,874円、同解約元本額は84,325,758円です。